

入 札 説 明 書

「電子複写機（複合機）の調達及び保守契約」

令和 7 年 7 月

岡 山 労 働 局

目 次

1 入札公告

2 仕様書

3 入札説明書

4 付記事項

(1) 提出書類

(2) 入札方法及び書類等提出方法

(3) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

添付書類

交換契約書（案）、保守契約書（案）、封書記載例

別添様式類

様式 1－1（入札書）

様式 1－2（入札書）

様式 2（委任状）

様式 3（電子入札案件での紙入札方式での参加について）

様式 4（入札参加資格確認関係書類（提出書類））

様式 4－2（入札参加資格確認申請・証明書）

様式 4－3（入札参加資格確認申請・証明書）

様式 5（入札辞退届）

様式 6（開札承諾書）

様式 7（入札参加受付票）

様式 8（誓約書）

様式 9（自己申告書）

調達についての質問票

別紙（入札金額内訳書）

仕様伺

入札の流れ

1 入札公告

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に附します。
令和 7 年 7 月 1 8 日

支出負担行為担当官
岡山労働局総務部総務部長 榎本 俊一

1. 調達内容

- (1) 購入等件名
電子複写機（複合機）の調達及び保守契約
- (2) 数量
6 台
- (3) 調達件名の仕様等
入札説明書及び仕様書による
- (4) 納入期限
令和 7 年 1 0 月 1 7 日（金）
- (5) 納入場所
入札説明書及び仕様書による
- (6) 入札方法
入札金額は、機器及び付属品の購入費用、設置に係る諸費用の他に、仕様書に記載した「月平均使用見込枚数」を基に、7 か月分の保守料金の算出を行い、その価格を含めて積算した金額から、下取り機器分を減じた交換差金を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 電子調達システムの利用について

本案件は、電子調達システムにより行うこととする。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、当局へ申し出を行い紙入札方式参加届を提出することにより、紙入札方式に変更することができる。

3. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より中国地域で「物品の販売」及び「役務の提供等」の B 等級、C 等級又は D 等級に格付けされている者であること。
- (4) 労働保険及び社会保険の加入が未適用でないこと。また、これらに係る直近 2 年間の保険料の滞納がないこと。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 岡山労働局管内または岡山労働局管内と隣接する県内に技術者が在勤している連絡用の拠点を設置しており、調達物品に係るメンテナンス、修理、技術指導について、担当者から連絡を受けて技術者を派遣し、速やかに復旧作業ができる体制が整っていること。
- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (9) 過去 1 年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

4. 入札説明書の交付場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒700-8611 岡山労働局総務部総務課（岡山市北区下石井 1－4－1 岡山第 2 合同庁舎 3 階）
岡山労働局総務部総務課会計第二係 秋山
電話：086-225-2011
- (2) 入札説明書の交付方法及び交付期間
交付方法：岡山労働局ホームページ（<https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/>）に掲載する。
交付期間：本公告の日から令和 7 年 8 月 4 日（月）午後 5 時まで

5. 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムの URL
<https://www.p-portal.go.jp/>

- (2) 入札等の問い合わせ先
上記4(1)に示す場所と同じ。
- (3) 紙入札方式による入札書等の提出先
上記4(1)に示す場所と同じ。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札参加届等書類(証明書等)の受領期限
令和7年8月5日(火)午前10時
- (5) 電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限
令和7年8月6(水)正午
- (6) 開札の場所及び日時
岡山労働局(岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階)
令和7年8月6日(水)午後1時00分開始
原則、立会方式での開札を実施しない。

6. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
入札保証金及び契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
契約書の作成を要す。原則、契約書の締結は電子契約によること。
- (5) 落札者の決定方法
本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、規格等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 落札者の氏名、住所及び落札価格等の落札結果については公表することとする。
- (7) 留意事項
担当者等から提出される本入札に係る契約関係書類については、事業者としての決定であること。もし、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。
- (8) その他
詳細は入札説明書による。

2 仕 様 書

仕 様 書

岡山 労働局

1 調達品目及び数量
電子複写機（複合機） 6 台

2 納入期限
令和7年10月17日（金）

3 納入場所

	設置官署名	設置階	所 在 地	エレベーター の有無	保守 契約
1	笠岡労働基準監督署	4 階	笠岡市笠岡 5 8 9 1	有	要
2	新見労働基準監督署	2 階	新見市新見 8 1 1 - 1	無	要
3	倉敷労働基準監督署	1 階	倉敷市大島 4 0 7 - 1	—	要
4	西大寺公共職業安定所	1 階	岡山市東区西大寺中 1 - 1 3 - 3 5	—	要
5	倉敷中央公共職業安定所 児島出張所	2 階	倉敷市児島小川町 3 6 7 2 - 1 6	無	要
6	労災補償課 分室	1 階	岡山市北区桑田町 1 - 3 6 岡山地方合同庁舎 1 階	—	要

4 下取りについて
以下に示す機器の下取りを行うこと。

	設置官署名	設置階	所 在 地	エレベーター の有無	交換機種名/取得年月
1	笠岡労働基準監督署	4 階	笠岡市笠岡 5 8 9 1	有	リコー MPC5504A SP/H28.7
2	新見労働基準監督署	2 階	新見市新見 8 1 1 - 1	無	リコー MPC5504A SP/H28.7
3	倉敷労働基準監督署	1 階	倉敷市大島 4 0 7 - 1	—	リコー MPC5504A SP/H30.8
4	西大寺公共職業安定所	1 階	岡山市東区西大寺中 1 - 1 3 - 3 5	—	リコー MPC5504A SP/H29.7
5	倉敷中央公共職業安定所 児島出張所	2 階	倉敷市児島小川町 3 6 7 2 - 1 6	無	リコー MPC5504A SP/H29.7
6	労災補償課 分室	1 階	岡山市北区桑田町 1 - 3 6 岡山地方合同庁舎 1 階	—	リコー MPC5504A SP/H29.7

5 調達機種の様子について

別紙に掲げる「電子複写機（複合機）の様子」及び次の項目を満たすもの又はこれと同等以上のものを有し、これらの機能が一体として運用できるものとする。

6 その他の仕様について

- (1) 国際エネルギースタープログラムに対応していること。
- (2) グリーン購入法第6条に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定める判断の基準を満たすこと。
- (3) カートリッジ方式の機器である場合、使用済みのカートリッジの回収及び再使用又は再生利用システムがあり、このことについて確認できる広報資料などの提出が可能である者が製造した機器であること。
- (4) 特定の化学物質（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・ポリブロモビフェニル・ポリブロモジフェニルエーテルの6物質）が含有率基準値以下であること。
- (5) 再生プラスチック材又は一度使用された製品からの再使用部分が使用されており、このことについて確認できる広報資料などの提出が可能である者が製造した機器であること。
- (6) 試運転を除き、未使用の機器であること。

7 保守に関する事項について

- (1) 定期、随時の機器の点検、修理及び消耗品（用紙及びステープラーの針を除く）の供給、機器使用量（複写枚数）に応じ代金を決定するカウンター方式により保守契約が可能なものであること。
なお、保守料金の算出については、基本料金の設定は不可とし、あくまでもカウンター数に応じた算出方式とすること。したがって、月の使用枚数が0であれば料金が発生しないものであること。
- (2) 機器使用者からトラブル発生の通知を受けた時から速やかに点検等の作業を開始させることが可能な者であること。ただし、機器の設置場所の開庁時間帯以外に点検等の作業を開始する場合は、この限りではない。
- (3) 事業者にて消耗品の供給、機器使用量、トラブルの発生状況等を把握するにあたり、通信を利用して把握することを認めるが、その場合であっても当局が保有する通信回線を利用することは不可とする。なお、通信料金の負担が生じないものとする。
- (4) 保守については、落札者が予め提示した落札価格のうち、保守料金総額の根拠となるチャージ単価等の条件及び保守契約書（案）により、今年度末までの契約を速やかに締結する。

8 入札書に記載する金額について

入札金額は、機器及び付属品の購入費用、設置に係る諸費用、仕様書に記載した「月平均使用見込枚数」を基に、7か月分の保守料金を含めて積算した金額から、下取り機器分を減じた、交換差金を記入すること。なお、落札決定にあたっては入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税課税前の金額を記載すること。

9 その他

- (1) 入札時に入札書（別添様式1-1又は1-2）に添付している別紙「入札金額内訳書」を提出することとし、電子入札を行う場合にあっても、入札書（別添様式1-1又は1-2）及び別紙「入札金額内訳書」を提出すること。
- (2) 機器の設置にあたり、「電子複写機（複合機）の仕様」の別紙「各官署の設定作業」が必要になること。
- (3) 詳細な事項及び本仕様書に定めのない事項については、当局担当職員と受注者が必要に応じ打ち合わせを行う。
- (4) 運用に必要なマニュアル及び資料等は、電子複写機（複合機）1台につき各1部提供するとともに、常時良好な状態に保つため、精通したカスタマエンジニアによる十分な保守が図れる

こと。

- (5) 納入場所により、機器の搬入出時に作業届や施設の設備保護のため養生が必要となる場合もあること。
- (6) 納入完了時に、機器の基本的な使用方法を現地立会者に説明すること。
- (7) 納入時には、納入日・納入先・品名・数量・貴社の代表者名を記載した納品書を提出すること。
- (8) 下取り機器（受物件）に関しては、受領書（当局指定様式）を提出すること。

1 0 入札に関する質問について

この入札に関する質問は、仕様書を受けた者に限って行うことができる。

質問する場合は、令和7年8月5日（火）午前10時までに、別添様式にその事項を取りまとめ、当局担当あてにメールで送付すること。

質問した者への回答等は適宜行うこととするが、重要事項と判断される回答事項については、ホームページに随時掲載することとする。

1 1 問い合わせ先

岡山労働局総務部総務課会計第二係 担当：秋山

TEL：086-225-2011

電子複写機(複合機)の仕様

区分	納入場所	「仕様書」の納入場所のとおり
コピー機能	複写方式	レーザー静電転写方式またはLED方式
	カラー／モノクロ	フルカラーデジタル複合機
	解像度	600dpi×600dpi以上(読み取り・書き込み)
	階調数	256階調以上
	最大原稿サイズ	A3(シート・ブック原稿・立体物)
	コピーサイズ	A3～はがき
	ウォームアップタイム	31秒以内
	ファーストコピータイム	(A4ヨコ) モノクロ 4秒以下／カラー 6秒以下
	連続複写速度(毎分)	(A4ヨコ) モノクロ 50枚以上／カラー 50枚以上
	給紙方式	カセット:560枚以上×4段以上／手差し:100枚以上(連続給紙可能であること。)
	拡大縮小印刷	A3～A5の相互間で拡大縮小印刷が可能であること。 任意の拡大縮小印刷において、25%～400%まで1%刻みの設定及び印刷が可能であること。
	自動用紙選択機能	自動用紙選択機能を有していること。
	ソート機能	自動ソート機能を有していること。
	ステイプル機能	コーナーとじ及び2ヶ所とじが可能であること。
	ステイプルソート機能	ステイプルソート機能を有していること。
	両面印刷機能	自動両面印刷機能を有していること。(A3まで対応)
	自動原稿送り機能	自動両面原稿送り装置を有していること。(両面同時読込が可能であること)
	用途別排紙機能	コピーとファックスがそれぞれ別の排紙口から出力できること。(2つ以上の排紙口があること)
プリンタ機能	解像度	データ処理:600dpi×600dpi以上／プリント:1,200dpi×1,200dpi以上
	両面プリント機能	両面プリント機能を有していること。
	ネットワーク	ネットワークプリンタ機能を有していること。
	インターフェイス	1000BASE-T／100BASE-TX／10BASE-T
スキャナ機能	原稿読み取りサイズ	コピー機能に準ずる。
	原稿読み取り速度(毎分)	(A4ヨコ・片面) モノクロ 75枚以上／カラー 75枚以上 (A4ヨコ・両面) モノクロ 120枚以上／カラー 120枚以上
	インターフェイス	1000BASE-T／100BASE-TX／10BASE-T
	対応OS	Windows 8.1 / 10 / 11
	対応プロトコル	TCP／IP
	データ転送	スキャンデータをUSBポートを経由し外部電磁的記憶媒体及びコピー機本体内のHDDに下記データフォーマットで直接転送可能であり、PDF自動生成機能を有していること。
	データフォーマット	TIFF／JPEG／PDF
	その他	データ転送及びデータフォーマットの仕様を満たすためには専用のソフトウェア、サーバ等が必要となる場合、その経費等も金額に含めること。
ファックス機能	最大送信原稿サイズ	A3
	記録紙サイズ	A3～A5
	通信モード	G3
その他	電源	AC100V 15A
	最大消費電力／エネルギー消費効率(年)	1.5kw以下／100kwh以上
	機器占有寸法 (手差しトレイ等を含む)	(幅)1,110mm×(奥行)745mm以下とする。
	フィニッシャー装着時機器占有寸法 (手差しトレイ等を含む)	(幅)1,400mm×(奥行)750mm以下とする。

各官署の設定作業

納入場所	笠岡労働基準監督署 4階 (FAX設定有)	新見労働基準監督署 2階 (FAX設定有)	倉敷労働基準監督署 1階 (FAX設定なし)
月平均使用見込枚数	モノクロ:1,883枚／カラー:125枚	モノクロ:1,275枚／カラー:120枚	モノクロ:8,016枚／カラー:368枚
ファックス接続作業	設置にあたり、ファックス接続の設定及びメモリー設定を行うこと。	設置にあたり、ファックス接続の設定及びメモリー設定を行うこと。	

※月平均見込枚数は、令和6年7月～令和7年6月の月平均使用実績を基に算出した数字であり、購入後の使用枚数を確約するものではないこと。

納入場所	西大寺公共職業安定所 1階 (FAX設定有)	倉敷中央公共職業安定所 児島出張所 2階 (FAX設定有)	労災補償課 分室 1階 (FAX設定有)
月平均使用見込枚数	モノクロ:1,949枚／カラー:1,388枚	モノクロ:347枚／カラー:64枚	モノクロ:5,574枚／カラー:142枚
ファックス接続作業	設置にあたり、ファックス接続の設定及びメモリー設定を行うこと。	設置にあたり、ファックス接続の設定及びメモリー設定を行うこと。	設置にあたり、ファックス接続の設定及びメモリー設定を行うこと。

※月平均見込枚数は、令和6年7月～令和7年6月の月平均使用実績を基に算出した数字であり、購入後の使用枚数を確約するものではないこと。

3 入 札 説 明 書

この入札説明書は、本件入札に関し、会計法その他関係法令に関するもののほか、一般競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という）が熟知し、かつ、遵守しなければならない事項を明らかにするものである。

1 入札に関する事項

- (1) 調達件名 電子複写機（複合機）の調達及び保守契約
- (2) 仕 様 仕様書のとおり
- (3) 納入期限 令和7年10月17日（金）
- (4) 納入場所 仕様書のとおり

2 入 札

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

入札参加者は、この入札説明書、2に示す仕様書等を熟読のうえ入札しなければならない。この場合において、関係書類に疑義があるときは、入札日までの間、関係職員に説明を求めることができる。ただし、入札書を提出した後においては、関係書類についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

- (1) 入札金額は、機器及び付属品の購入費用、設置に係る諸費用の他に、仕様書に記載した「月平均使用見込枚数」を基に、7か月分の保守料金の算出を行い、その価格を含めて積算した金額から、下取り機器分を減じた、交換差額金を記入すること。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。（※入札書に記載する金額には消費税を含めないこと。）

3 入札保証金及び契約保証金

予算決算及び会計令第77条第1項第2号、第100条の3第1項第3号に基づき免除とする。

4 入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より中国地域で「物品の販売」及び「役務の提供等」のB等級、C等級又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 労働保険、社会保険の加入が未適用でないこと。また、これらに係る直近2年間の保険料の滞納がないこと。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者である

こと。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 岡山労働局管内又は隣接県に拠点を有し、調達物品に係るメンテナンス、修理、技術指導について、担当者より連絡を受けて技術者を派遣し、速やかに復旧作業ができる体制が整備されていること。
- (8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (9) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

5 入札書の提出場所等

入札書は、調達ポータルにより提出するものとする。ただし、紙により入札の参加を希望する場合には、様式3により事前に申し出る必要がある。

また、調達ポータルによる入札の場合には、当該システムに定める手順に従い、調達ポータルを通じて様式4-3の証明書を令和7年8月5日（火）午前10時までに提出しなければならない。

なお、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消をすることはできない。

(1) 調達ポータルにより入札を行う場合

入札書の提出期限 令和7年8月6日（水）正午

※調達ポータルに到着するように提出すること（令和7年7月18日（金）午前9時以降、提出可能であること）。なお、調達ポータルにより入札する場合には、通信状況により提出期限内に入札書が到着しない場合があるので、時間の余裕をもって行うこと。

(2) 紙により入札を行う場合

① 入札書の提出期限 令和7年8月6日（水）正午

※郵送による入札書の提出を認める。（到達時間厳守のこと。）

ただし、郵送にあたっては書留など記録が残るものを利用すること。

※令和7年7月18日（金）午前9時以降、提出可能であること。

② 入札日時・場所・契約事項を示す場所・問い合わせ先

〒700-8611 岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階

岡山労働局総務部総務課会計第二係

TEL:086-225-2011

③ 入札書の提出方法

入札書は様式1-1の様式にて作成し、直接提出する場合は、別添「封書記載例」により封筒に入れ封印し、提出する。

なお、代理人が入札する場合は、様式1-2の様式を使用するものとする。

(3) 無効の入札

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- ① 競争に参加する資格のない代理人のした入札
- ② 委任状を持参しない又は調達ポータルに定める委任の手続きを終了していない代

理人等による入札

- ③ 記名を欠く入札
- ④ 金額を訂正した入札
- ⑤ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑥ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑦ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は二人以上の代理をした者の入札
- ⑧ 入札書に添付して提出することが求められる内訳書その他資料を提出しない者又は不備ある添付資料を提出した者のした入札
- ⑨ その他入札に関する条件に違反した入札

(4) 入札の延期

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取りやめることがある。

(5) 代理人による入札

- ① 代理人が電子調達システムにより入札をする場合には、当該システムで定める委任の手続きを終了しておかなければならない。

なお、電子入札においては、復代理人による入札は認めない。

- ② 代理人が紙により入札する場合には、入札書に入札参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入（外国人の署名を含む。）しておくとともに、開札時まで別紙2の様式による委任状を提出しなければならない。
- ③ 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(6) 入札の辞退

入札を辞退するときは、その旨を次の各号により申し出るものとする。

- ① 入札執行前には、入札辞退届（様式5）を直接持参し、又は郵送（入札日の前日までに到達するものに限る。）して行う。
- ② 入札執行中には、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札執行する者に直接提出して行う。

入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

6 開 札

(1) 開札の日時及び場所

日時：令和7年8月6日（水）午後1時00分

場所：岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階 岡山労働局

(2) 調達ポータルによる入札の場合

調達ポータルにより入札書を提出した場合には立会は不要であるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

(3) 紙による入札の場合

- ① 原則、立会方式の開札は実施しない。

- ② 開札当日は、開札執行会場への立会いを要さない。但し、事前の「開札承諾書」（様式6）の提出が前提となる。下記再度入札となる場合、再入札時間の時間指示があるので、不立会いの場合、開札時間以降、入札参加者又はその代理人は、当局と速やかに連絡が取れる体制を確保しておくこと。
- ③ 開札立会いの場合、入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ④ 入札者又はその代理人は、開札場に入場するときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示し又は提出しなければならない。
- ⑤ 開札立会いの場合、入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

（4）再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した入札がないときは、同日中に時間指定の上、再度の入札を行う。

なお、電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。再度の入札に参加できる者は、最初の入札に参加した者に限る。

再度の入札の回数は、原則として2回を超えないものとする。

7 落札者の決定

- （1）有効な入札書を提出し、かつ、予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した入札者を落札者とする。
- （2）落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ落札者を決定する。また、入札者又はその代理人が直接くじを引けないとき、電子入札によるとき、くじを引かない者があるときは、本件入札事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。
- （3）落札者が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額をデータ（メール）及び電子調達システムの開札結果の通知により通知するものとする。

8 契約書の作成

契約書を作成する場合においては、落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名捺印し、落札者決定の日から7日以内に、これを契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。落札者が前項に規定する期間内に契約書の案を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

なお、契約書の作成を要しない場合においては、落札者は、落札決定後すみやかに請書その他これに準ずる書面を契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等がその必要がないと認めて指示したときは、この限りでない。

- （1）契約の相手方が決定したときは、落札者決定の日から7日以内に契約を締結するものとする。

(2) 契約条項は、別添「交換契約書（案）」、「保守契約書（案）」のとおり。

9 その他

(1) 入札した者は入札後、入札説明書、仕様書、図面、契約書（案）及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(2) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨による表示に限る。

(3) 入札に要求される事項

紙による入札の参加を希望する者は、本入札説明書4の入札参加資格を有することを証明する様式4及び添付書類等を、令和7年8月5日（火）午前10時までに提出しなければならない。

また、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

(4) 支払条件

別添「交換契約書（案）」、「保守契約書（案）」に定めるとおり、業務の履行が行われた後、適法な支払請求書を受領した日から30日以内に契約金額を支払う。

(5) 人権尊重への取り組み

入札参加者は、入札書の提出（GEPSの電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

(6) 留意事項

入札公告の6. その他（7）に同じ。

10 電子調達システム利用時の緊急の連絡先

障害発生時及び電子調達システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

・ ヘルプデスク	0570-000-683
・ ホームページ	https://www.p-portal.go.jp/

4 付 記 事 項

1 提出書類

(1) 当入札説明書等を岡山労働局ホームページからダウンロードした場合は、事前に「入札関係書類受領書」を提出すること。

(2) 入札に参加しようとするものは、令和7年8月5日(火)午前10時までに次に掲げる各書類(様式)を提出すること。

①入札参加資格確認申請・証明書(様式4-3) 【電子入札】

②入札参加資格確認申請・証明書(様式4-2) 【紙入札】

③資格審査結果通知書 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)審査結果通知書(写) 【電子入札】 【紙入札】

④電子入札案件での紙入札方式での参加について(様式3) 【紙入札】

⑤開札承諾書(様式6) 【紙入札】

⑥入札参加受付票(様式7) 【紙入札】

⑦誓約書(様式8) 【電子入札・紙入札】

⑧自己申告書(様式9) 【電子入札・紙入札】

⑨仕様伺・カタログ等 【電子入札・紙入札】

上記①・③・⑦・⑧・⑨【電子入札】の書類については、調達システムでデータ添付のこと。②～⑨【紙入札】の書類の提出にあつては、郵送可(期限内到着)とする。ただし、郵送の場合は書留など記録が残るものを利用すること。

なお、必要に応じて上記以外の書類を求める場合があるので、その際は速やかに提出すること。

(3) 仕様等に関する疑義については、「調達についての質問票」にて令和7年8月5日(火)午前10時までに提出すること。

2 入札方法及び書類等提出方法

イ この調達件名の入札にあたっては、入札説明書を熟覧のうえ、入札書を提出すること。

開札日は令和7年8月6日(水)午後1時であるが、入札に参加する場合、令和7年7月18日(金)午前9時から令和7年8月6日(水)正午までに入札書の提出が必須となる(電子入札参加・紙入札参加ともに)ため、注意すること。

入札書の提出にあたり内訳書を求めている場合は、調達システムによる場合には当該内訳書をデータ(PDFもしくはWORD形式により)添付とし、入札書と併せて提出すること。

なお、紙入札における代理人委任の場合は、併せて「委任状」の提出を忘れないよう注意すること(入札書封筒とは分けること)。

ロ 入札書の提出から開札、落札者の決定までの流れについては、当説明書及び別添「入札の

流れ」中に明記しているので、十分に確認しておくこと。

3 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒700-8611 岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎

岡山労働局総務部総務課会計第二係 秋山

電話 : 086-225-2011